

川口町との合併協議について

～長岡市川口町合併研究会の協議概要～

1 飛び地合併について

(1) 飛び地合併の事例

平成の合併による飛び地の事例は全国 12 市町 【資料No. 1】

(2) 飛び地合併自治体への調査

①ヒアリング調査

- ・道路網の整備や情報インフラの進歩、支所の設置などで住民サービスは確保されている。(12 市町)
- ・その上で、飛び地というより距離的な観点で次のような声があった。
距離が離れているため、一体感の醸成に苦労している。(北海道日高町)
支所職員の会議参加や事務決裁で不便な面もある。(群馬県桐生市)

②現地調査(群馬県桐生市、みどり市) 【資料No. 2、No. 3】

【桐生市本庁及び黒保根支所】(桐生市人口 134,298 人、うち黒保根地区 2,753 人)

- ・飛び地に配慮した特別な組織体制はない。
- ・支所は部長級の支所長を配置した組織としている。
- ・旧村のサービス維持のため十分な職員数を配置。(合併時 31 人、現在 23 人)
- ・通勤通学、通院、買い物など桐生市全体とみどり市の生活圏は一体。
- ・住民からは「飛び地合併でも特に不便は感じていない」との声。

【みどり市】(みどり市人口 53,071 人、東地区 2,849 人)

- ・旧東村は桐生市経由の交通路しかなく、実質的な飛び地。
- ・東庁舎には窓口業務のみ継承。(職員は合併時 20 人、現在 8 人)。
- ・イベント情報の共有や地域のまつりを結ぶスタンプラリーを実施するなど、相互の住民交流を進め、一体感を醸成。
- ・東地区の住民からは「役場の人が減り、寂しくなった」との声。

2 川口町の借入金について

(1) 川口町の借入金の特徴 【資料No. 4、No. 5】

交付税算入率 70%以上の起債の割合が 72.3% (平成 19 年度決算)。他市町村と比較してもその割合が大きい。

(2) 一人当たりの正味の借入額 (21 年度末起債残高見込みによる試算)

- ・普通交付税による補てん額を考慮した、合併後の長岡市民一人当たりの正味の借入額は 251 千円から 254 千円となり 3 千円 (1.2%) の増加。
- ・インフラ整備の状況や今後の必要事業の見込み等も含めて考える必要がある。

(3) 川口町のインフラ整備等の状況 【資料No.6】

- ・下水道普及率 98.1% など、インフラ整備は相当程度実施済み。(道路改良率 74.1%、道路舗装率 62.6%、水道普及率 99.6%)
- ・小中学校の統廃合を実施済み。
- ・当面大きな投資の予定はないと見込まれる。

(4) 長岡市財政への影響 【資料No.7】

- ・19 年度一般会計の決算数値を合算した場合、川口町の占める割合は 3.8%。21 年度当初予算では 2.2% に相当し、予算規模は長岡市のおおむね 1/50 程度。
- ・19 年度決算を合算した場合の実質公債費比率は 0.1% の増。

3 合併効果について

(1) 財政の節減効果

年間約 2 億円の節減額を新長岡市のまちづくりや川口町の借入金返済の財源と考えることが可能。

	節減額
町長、教育長の廃止、議員の削減	約 5,000 万円
各種委員の削減、職員 20 人程度の削減	約 1 億 5,000 万円
計	約 2 億円 (年間)

(2) まちづくりにおける効果

- ・川口町の地域資源による長岡市の魅力向上
観光資源や特産品を活かすことで、長岡の情報発信力が強化。
- ・創造的復興の推進
中越地震の震源地と一体となった創造的復興の取り組みが可能に。
- ・新たな市民力による活力の向上
震災を乗り越えた川口町民の強い市民力と地域力を得て、市民協働のまちづくりをさらに推進。